

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	全体計画					事業費(千円)										担当課														
								事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度															
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源													
方針① 今回の災害による教訓を生かし、新たな防災体制を整えます。																																					
施策ア 津波に対する防災体制を見直します。																																					
1 ◎	S	地域防災計画整備事業	・被災を踏まえた地域防災計画の見直し・修正 ・災害時における各種応急対応マニュアル作成	市	H23～R2	着手済	1	有 ※有	34,140						23,889	10,251		3,885	739	4,731	12,922	1,093	9,721	499	550	防災管理室											
2 ○	H	集積木材等流出対策事業	大船渡港に野積保管され、津波による流出により被害を拡大する恐れのある木材などの流出防止対策 ・対象:コンテナ、木材など ・場所:大船渡港の物揚場または周辺施設 ・方法:固縛、フェンス、防潮堤、第2線堤などによる流出防止対策について、大船渡港に最適な方法を検討・実施	国・県	H23～	整理・統合等																				企業立地港湾課											
3 ○	H	避難誘導標識等設置事業	・避難誘導標識、海拔表示、津波水位標(東日本大震災)等の整備 ※設置場所などは、今後のまちづくりにあわせて検討	市	H24～	着手済	1	※有	81,626						65,299	16,327			15,077	16,555	7,344	13,500	13,500	12,650	3,000	防災管理室											
施策イ 新たな住宅地造成などに関連して、土砂災害などに対する防災体制を見直します。																																					
施策ウ 防災施設の充実・強化を図りながらも、防災施設に偏らない防災体制を整えます。																																					
4 ◎	H	防災行政無線整備事業	・デジタル防災行政無線システムの整備(市内全域) [目標]親局1,中継局1,遠隔操作卓2,子局210、戸別受信機全戸配布,監視カメラ1など ・被災したアナログ施設の応急復旧(旧大船渡市地域) ・応急仮設住宅の難聴対策(旧大船渡市地域)	市	H23～	着手済	2	※有	1,056,322	614,510				18,500	100,975	322,337		4,551	298,200	668,292	9,353	19,784	16,597	9,720	15,116	1,766	12,943	防災管理室									
施策エ 高齢者や障がい者など災害弱者に十分配慮した防災体制を整えます。																																					
15 ○	S	災害時要援護者支援制度	要援護者に係る情報の収集・共有、避難支援プランなどの作成	市	H23～	着手済	2		8,308		4,894								4,894	81	81	81	81	1,691	1,210	189	長寿社会課 地域福祉課										
施策オ 建築物の構造を災害に強いものにするよう促します。																																					
施策カ 高層の避難場所を確保するなど、沿岸部などの防災機能を強化します。																																					
方針② 防災教育や防災訓練を積極的に推進します。																																					
施策ア 今回の災害の記録を保存するとともに、津波に関する遺構やモニュメントを活用するなどして後世に伝えます。																																					
20 △	S	防災教育事業	防災教育のための地域学習会の開催	国・県・市	H24～	着手済	1		50																	50	防災管理室										
追 ◎	S	(仮称)防災学習センター整備事業	東日本大震災の教訓を踏まえ、災害に強い多重型まちづくりを推進するため、広く防災を学べる場として既存施設を改修し整備する。	市	R1～R2	着手済	4	有	50,000						40,000	10,000									14,036	35,964	防災管理室										
施策イ 市民各層に対して防災に関する教育活動を実施します。																																					
施策ウ 東日本大震災が発生した3月11日に、広く防災意識の高揚を図るための事業を実施します。																																					
23 ◎	S	慰霊祭の開催	東日本大震災が発生した3月11日に慰霊祭・追悼式を開催	市	H23～	着手済	2		67,789		3,448				63,612	729		21,697	8,001	5,053	5,068	6,929	4,584	4,510	4,510	4,351	3,086	防災管理室									
24 △	S	防災訓練の実施	・防災訓練、津波避難訓練の実施(次の防災関連の日などを中心に適宜実施→5/24チリ地震津波、9/1防災の日、11/5津波防災の日、1/17防災とボランティアの日、3/11東日本大震災)	市 関係機関など	H24～	着手済	1		174											43				91		40	防災管理室										
施策エ 市内全域または地域ごとに防災訓練を実施します。																																					
方針③ 地域コミュニティ機能の維持・強化を図ります。																																					
施策ア 自主防災組織の育成・強化を支援します。																																					
25 △	S	地域防災力強化推進事業	自主防災組織の育成・強化(結成促進、リーダー養成、連合会組織の結成など)	市	H24～	着手済	1		7,709																	7,709	2,165	73	895	927	882	735	622	349	224	837	防災管理室
施策イ ボランティア組織の育成・強化を支援します。																																					

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	全体計画					事業費(千円)										担当課			
								財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度				
								事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
施策ウ 市民の自主的な地域づくり活動や拠点となる施設の整備などに対して支援します。																										
27 ○	S	市民活動支援事業	市民活動の活性化、公益団体などの連携及び行政との協働を図るため、さまざまな情報の提供、活動団体の相互交流の機会及び活動場所が提供できる施設の整備など	市	H23～	着手済	2								200	18,488	18,488	18,488	18,488	16,000	14,523	16,000	市民協働準備室			
28 ○	H	越喜来地区拠点センター建設事業	被災した市役所三陸支所を移転し、地区住民の避難所を兼ねた拠点センターとして整備	市	H24～	整理・統合等																	三陸支所			
方針④ ライフラインや交通・物流などの機能を強化します。																										
施策ア 関係機関の協力のもと、重要施設などへの重点・優先投資を行いながら、これら機能の早期復旧体制を整えとともに、再生可能エネルギーの活用など、非常時の応急的な生活を支える方策について検討します。																										
30 △	H	災害用物資備蓄事業	地域分散による備蓄品の配置、災害用物資の備蓄 ・備蓄品の配置：地区本部、自主防災組織など ・災害用物資の備蓄：毛布、簡易トイレ、水、非常用食料、発電機、照明器具など	市	H23～	着手済	1						21,311	4,626		20,255	684	627	747	717	575	816	726	790	防災管理室	
33 ○	H	再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギーの活用による地産地消型エネルギー産業を復興の基礎とした、先駆的な医療・福祉や生活支援サービスの展開による超高齢化社会に適した地域づくりの推進など、国が構想する「環境未来都市」の構築に向けて、気仙管内の市町や関連企業などと連携した調査・研究、事業化への取り組み	市など	H23～	着手済	4	※有	6,075,136				6,060,805	14,331	19,445	18,809	1,612,006	4,405,856	18,300	366	68	3	185	98	環境未来都市推進室	
追3 △	S	再生可能エネルギー導入促進事業（住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金）	環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚及び再生可能エネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する場合に要する経費に対して補助金を交付	市	H25～H32	着手済	2		53,658							16,701	10,466	8,128	5,154	4,742	2,877	2,590	3,000	環境未来都市推進室		
施策イ 災害に備えた物資の備蓄や調達方法を強化します。																										
方針⑤ 広域的な視点を重視した災害時の応援・サポート体制を整えます。																										
施策ア 医療・福祉をはじめさまざまな分野において、市内外の多くの機関との連携による相互支援体制を確立します。																										
35 △	S	災害時相互応援協定締結促進事業	静岡県浜松市、東京都板橋区、兵庫県宝塚市、鹿児島県大隅半島4市5町、山形県最上町などとの災害時相互応援協定締結を促進	市 関係市町村	H24～	着手済	2		1,730								11	11	4	42	146	642	211	663	企画調整課	
36 △	S	災害時の支援ネットワーク体制確立事業	銀河連邦構成市町及び友好都市間による、災害が発生した際の人的な支援ネットワーク体制の確立	市 関係市町村	H23～R2	着手済	2		1,440								50	50	230	230	230	220	210	220	企画調整課	
37 △	S	復興支援から相互交流への展開事業	復旧・復興支援自治体との相互交流の促進	市 関係市町村	H23～R2	着手済	2		36,331					18,768	17,563	2,000	2,000	3,541	3,291	3,576	4,816	5,329	4,426	3,926	3,426	企画調整課
施策イ 環境未来都市構想を中心とした気仙2市1町の一層の連携推進をはじめ、三陸沿岸地域や岩手県内陸部の市町村など、自治体間の相互支援体制を強化します。																										
施策ウ 災害時にすばやく対応できるボランティアネットワークを強化します。																										